

# 半 期 報 告 書

第 85 期中 ( 平成 14 年 4 月 1 日から  
平成 14 年 9 月 30 日まで )

- 1 本書は、証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 ( EDINET ) を使用して、平成 14 年 12 月 17 日に提出した半期報告書の記載事項に目次及び頁を付して PDF 形式で作成したものである。
- 2 本書には、上記の方法で提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目 20 番 31 号

電話 名古屋 (052)221-1111 (大代表)

(151032)

## 目 次

	頁
第85期中 半期報告書	
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 受注及び売上の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1. 主要な設備の状況 .....	12
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
2. 中間財務諸表等 .....	38
第6 提出会社の参考情報 .....	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	53
当中間連結会計期間 .....	54
前中間会計期間 .....	55
当中間会計期間 .....	56

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月17日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 久 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 三 浦 務

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号

【電話番号】 東京(03)5395 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本部総務部長兼総務課長 西 脇 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社トーエネック東京本部  
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)

株式会社トーエネック大阪本部  
(大阪府淀川区新北野三丁目8番2号)

株式会社トーエネック静岡支店  
(静岡市研屋町51番地)

株式会社トーエネック三重支店  
(津市桜橋二丁目177番地1)

株式会社トーエネック岐阜支店  
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)

株式会社トーエネック長野支店  
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	96,685	95,531	76,416	221,890	200,069
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,102	1,456	2,978	8,076	4,246
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (百万円)	12,642	497	2,219	22,748	1,345
純資産額 (百万円)	69,489	56,026	53,448	57,505	56,855
総資産額 (百万円)	197,049	195,544	182,386	215,906	197,511
1株当たり純資産額 (円)	719.00	579.69	553.35	595.00	588.43
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (円)	130.81	5.15	22.98	235.37	13.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		4.93			13.18
自己資本比率 (%)	35.3	28.7	29.3	26.6	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,811	1,225	4,193	6,937	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	779	2,106	962	3,202	4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,923	3,375	4,939	3,777	5,469
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	34,659	32,284	28,100	36,562	27,924
従業員数 (人)	6,988	6,760	6,581	6,857	6,651
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	96,464	95,468	76,164	221,326	199,666
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,990	1,082	3,418	7,787	3,458
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (百万円)	12,596	305	2,357	22,623	1,003
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	68,899	55,338	52,483	56,995	56,017
総資産額 (百万円)	187,049	185,515	173,746	205,726	187,941
1株当たり純資産額 (円)	712.88	572.57	543.35	589.71	579.75
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (円)	130.33	3.16	24.40	234.08	10.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					10.03
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	36.8	29.8	30.2	27.7	29.8
従業員数 (人)	6,498	6,290	6,102	6,392	6,194

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第83期中、第83期及び第85期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失のため記載していない。

3 提出会社の第84期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たりの中間純利益が減少しないため記載していない。

4 提出会社の経営指標等については、第84期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

- 5 当中間連結会計期間及び当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,946
その他の事業	115
全社(共通)	520
合計	6,581

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	6,102
---------	-------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国やアジアなど海外需要の回復による好調な輸出により景気は持ち直しに向かうものと期待されたが、世界的な株価下落や米国経済の減速、さらには金融システム不安が広がるなか、雇用情勢の厳しさやデフレ傾向は止まらず、個人消費・設備投資とも低迷状態のまま推移し、国内景気は依然として厳しい状況下にあった。

このような景況下において、当社グループ（当社及び連結子会社）は中期経営計画にのっとり、営業体制強化による受注確保・拡大や新規事業領域への進出、ならびに固定費の削減など低コスト体質への転換に向けた諸施策を推進したものの、当中間連結会計期間の業績は、売上高76,416百万円（前中間連結会計期間比20.0%減少）、経常損失2,978百万円、中間純損失2,219百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (設備工事業)

設備工事業は、公共投資や民間設備投資の低迷が長期化かつ深刻化してきており、電力自由化を背景に電力設備投資の抑制が一段と強まるなど、熾烈な受注・価格競争が益々激化する厳しい経営環境下にあった。その結果、完成工事高73,705百万円（前中間連結会計期間比20.2%減少）、営業損失1,091百万円となった。

#### (その他の事業)

その他の事業は、設備投資の低迷などにより主力の電材販売をはじめ売上が落ち込み、売上高2,711百万円（前中間連結会計期間比15.7%減少）、営業利益144百万円（前中間連結会計期間比67.8%減少）となった。

なお、所在地別セグメント情報の記載をしていないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加と定期預金等の払戻し、投資有価証券の売却などによる収入があったものの、借入金の返済を行ったため、176百万円の微増となり、当中間連結会計期間末の資金残高は28,100百万円(前中間連結会計期間比13.0%減少)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失3,452百万円に対し、主に売上債権が15,084百万円減少したこと、仕入債務が7,223百万円減少したことなどにより、4,193百万円の増加(前中間連結会計期間比242.2%増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金等の払戻し、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入が、定期預金等の預入れ、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出を上回ったことなどにより、962百万円の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより4,939百万円の減少(前中間連結会計期間比46.3%減少)となった。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

## 2 【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) (百万円)
設備工事業	100,723	85,958
その他の事業		
合計	100,723	85,958

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) (百万円)
設備工事業	92,331	73,705
その他の事業	3,199	2,711
合計	95,531	76,416

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。  
2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前中間連結会計期間	中部電力(株)	48,016	50.3
当中間連結会計期間	中部電力(株)	37,479	49.0

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	配電線工事	1,165	39,454	40,620	39,863	757	100	757	39,454
	発電・送電・ 変電・土木工事	9,072	6,410	15,483	4,468	11,015	16.5	1,819	3,962
	地中線工事	3,463	4,355	7,818	3,802	4,015	42.1	1,691	3,818
	通信工事	1,646	4,162	5,808	3,015	2,793	42.8	1,195	3,563
	屋内線工事	56,337	39,276	95,613	36,369	59,244	15.8	9,367	36,989
	空調管工事	5,274	6,902	12,177	4,704	7,472	21.9	1,638	4,947
	計	76,960	100,561	177,522	92,223	85,298	19.3	16,469	92,735
当中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	配電線工事	969	32,209	33,178	32,513	665	100	665	32,209
	発電・送電・ 変電・土木工事	10,034	1,869	11,904	3,784	8,119	17.1	1,389	3,239
	地中線工事	2,643	4,407	7,051	2,517	4,533	27.3	1,237	3,030
	通信工事	735	2,108	2,844	1,594	1,249	36.7	458	1,703
	屋内線工事	54,257	39,485	93,743	28,676	65,067	15.6	10,148	30,124
	空調管工事	7,126	5,743	12,869	4,488	8,380	18.5	1,550	5,111
	計	75,767	85,824	161,591	73,574	88,017	17.6	15,450	75,419
前事業年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	配電線工事	1,165	78,186	79,352	78,383	969	100	969	78,186
	発電・送電・ 変電・土木工事	9,072	9,782	18,854	8,820	10,034	19.3	1,934	8,429
	地中線工事	3,463	8,312	11,775	9,131	2,643	27.4	724	8,180
	通信工事	1,646	7,838	9,484	8,749	735	47.5	348	8,450
	屋内線工事	56,337	74,457	130,794	76,536	54,257	16.0	8,701	76,490
	空調管工事	5,274	13,567	18,842	11,715	7,126	13.0	927	11,249
	計	76,960	192,144	269,104	193,337	75,767	18.0	13,606	190,986

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	配電線工事	38,541	9	1,312	39,863
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,731		737	4,468
	地中線工事	3,266	0	535	3,802
	通信工事	693	10	2,311	3,015
	屋内線工事	347	2,410	33,611	36,369
	空調管工事	1,185	61	3,457	4,704
	計	47,764	2,493	41,965	92,223
当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	配電線工事	30,883	8	1,620	32,513
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,424	8	351	3,784
	地中線工事	2,107	1	408	2,517
	通信工事	188	38	1,368	1,594
	屋内線工事	161	4,317	24,197	28,676
	空調管工事	493	89	3,906	4,488
	計	37,258	4,464	31,852	73,574

(注) 前中間会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力(株)	佐久幹線新設 期工事(第1工区)
(株)竹中工務店	藤田保健衛生大学病院機能整備工事
西松建設(株)	ジャスコ明和ショッピングセンター
国土交通省	中央合同庁舎第5号館電気設備工事
国家公務員共済組合連合会	名城病院新築電気設備工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

中部電力(株)	田原変電所(275/154kV)新設の内電気工事
(株)大林組	真光青年会館新築工事
(株)タイメック	東品川4丁目第一地区再開発
神鋼商事(株)	春日井市ごみ処理施設整備工事
関西国際空港(株)	揚排水施設用電気設備工事

手持工事高(平成14年9月30日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	計 (百万円)
配電線工事	556	0	109	665
発電・送電・変電・土木工事	7,586	200	332	8,119
地中線工事	3,528	0	1,004	4,533
通信工事	223	131	894	1,249
屋内線工事	397	16,969	47,700	65,067
空調管工事	1,514	116	6,749	8,380
計	13,805	17,420	56,790	88,017

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力(株)	第2浜岡幹線新設工事	平成16年 6月完成予定
清水建設(株)	八十二銀行事務センター改修・増築工事(期)	平成15年 2月完成予定
中部国際空港(株)	航空灯火施設設置工事	平成16年 7月完成予定
名古屋市	市立大学病院病棟・中央診療棟改築電気工事	平成15年 8月完成予定
福井赤十字病院	福井赤十字病院本館等増改築工事	平成17年10月完成予定

兼業事業における売上高の状況

品名	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) (百万円)
電線類	618	562	1,241
その他工事用材料	1,224	1,018	2,489
家庭用電気器具他	1,401	1,009	2,598
計	3,244	2,590	6,329

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、当社においてのみ行っており、連結子会社においては行っていない。

### （設備工事業）

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。当中間連結会計期間における研究開発費は、157百万円である。

### 技術開発室における主な研究開発

#### (1)省エネルギー推進に関する研究

省エネルギー診断ソフト、蓄熱システムなど、省エネルギー推進に必要な様々な要素を個々に研究し、建物用途に関係なく適応できるようにデータ化を行っている。また、各種省エネ電力機器の性能検証を継続中である。

#### (2)空調システムに関する研究

既設空調システムを計測し、顧客に最適なシステムを提供するための診断手法やエネルギー評価システムの開発を行っている。

#### (3)EMS（電磁両立性）および電気安全を考慮した研究

対地電位抑制装置を使用した非接地配電方式による「T L D S Y S T E M」の検証実験を行っている。また、低圧回路の接続不良検出装置と測定器は性能確認試験を行い、製品化に向けて検討中である。

### 工事施工部門における主な研究開発

#### (1)各種工事用工具及び工法の研究開発

航空障害灯の電源線、制御ケーブルの仕様標準化及びブレハブ化や集中管理に必要な伝送システムに関する検証、ケーブル敷設工事における工法、延線機・通信用工具の改良開発等、工事の低コスト化、効率化、安全性の向上に関する研究開発を行っている。

#### (2)配電工事用車両・機械工具類及び工法の開発

仮送電工事における現場占有面積の減少と作業効率の向上を目的としたユニット型工事用変圧器や、作業者の労力を軽減する改良型ケーブルクランプ、簡易型ポリ管挿入ガイド、充電式駆動工具等、作業効率や安全性の向上につながる研究開発を行っている。また、環境保全に関してバッテリー搭載型高所作業車のバッテリー寿命の延長により産業廃棄物を減少させる研究等を行っている。

### （その他の事業）

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	完了年月
			建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
中津川営業所 (岐阜県中津川市)	設備工事業	事業場新設	414		5	420	53	平成14年8月
長野寮 (長野県長野市)	同上	寮社宅新設	344		24	368		平成14年4月

##### (2) 子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	96,649,954	96,649,954		

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有している。

2 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	8,990,000	1,183.60	592	8,990,000	1,183.60	592
第3回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	4,998,000	1,183.60	592	4,998,000	1,183.60	592

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		96,649,954		7,680,785		6,831,946

(注) 平成14年10月1日から平成14年11月30日までの転換社債の転換による資本金及び資本準備金の増加はない。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成14年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	24,310	25.15
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1 - 20 - 31	7,865	8.13
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 - 21 - 24	2,401	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	2,251	2.32
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 - 5 - 12	2,052	2.12
エイアイジー・スター生命保険 株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	1,740	1.80
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1 - 20 - 31	1,592	1.64
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2 - 1 - 1	1,587	1.64
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	1,341	1.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,180	1.22
計		46,320	47.92

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,522,000	94,522	
単元未満株式	普通株式 2,070,954		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954		
総株主の議決権		94,522	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。  
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18,000株(議決権18個)及び100株含まれている。  
3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式753株が含まれている。

#### 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエネック	名古屋市中区栄一丁目 20番31号	57,000		57,000	0.0
計		57,000		57,000	0.0

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	448	430	415	432	401	406
最低(円)	423	400	393	370	363	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金預金			10,981		20,716		19,346	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	3		40,499		35,242		50,427	
3 有価証券			23,060		8,688		10,469	
4 未成工事支出金等			17,157		15,763		13,932	
5 繰延税金資産			1,774		2,455		1,441	
6 その他			2,464		3,370		2,414	
貸倒引当金			242		437		256	
流動資産合計			95,695	48.9	85,798	47.0	97,775	49.5
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物・構築物		20,320		19,765		19,717		
(2) 土地		25,608		25,483		25,597		
(3) その他		8,802	54,730	8,112	53,362	8,888	54,203	
2 無形固定資産			1,063		1,073		1,174	
3 投資等								
(1) 投資有価証券		19,335		17,524		20,242		
(2) 繰延税金資産		21,915		22,634		21,677		
(3) その他		4,535		3,895		4,075		
貸倒引当金		1,732	44,053	1,902	42,151	1,638	44,357	
固定資産合計			99,848	51.1	96,587	53.0	99,736	50.5
資産合計			195,544	100	182,386	100	197,511	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形・ 工事未払金等	32,894		29,631		37,182		
2	短期借入金	11,412		7,638		11,068		
3	未払費用	6,150		5,225		5,471		
4	未払法人税等	1,167		381		958		
5	未成工事受入金	8,865		9,666		7,870		
6	完成工事補償引当金	217		165		195		
7	その他	1,736		1,116		1,776		
	流動負債合計	62,444	31.9	53,824	29.5	64,523	32.7	
固定負債								
1	転換社債	14,988		13,988		13,988		
2	長期借入金	5,235		3,965		4,979		
3	退職給付引当金	56,309		56,452		56,524		
4	役員退職慰労引当金	518		682		614		
5	その他	21		24		25		
	固定負債合計	77,072	39.4	75,112	41.2	76,132	38.5	
	負債合計	139,517	71.3	128,937	70.7	140,656	71.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		7,680	4.0			7,680	3.9
資本準備金		6,831	3.5			6,831	3.4
連結剰余金		42,283	21.6			42,647	21.6
その他有価証券評価差額金		769	0.4			292	0.1
自己株式		0	0.0			11	0.0
資本合計		56,026	28.7			56,855	28.8
資本金				7,680	4.2		
資本剰余金				6,831	3.7		
利益剰余金				39,886	21.9		
その他有価証券評価差額金				925	0.5		
自己株式				24	0.0		
資本合計				53,448	29.3		
負債、少数株主持分 及び資本合計		195,544	100	182,386	100	197,511	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			95,531	100		76,416	100	200,069	100
売上原価			84,654	88.6		70,298	92.0	177,218	88.6
売上総利益			10,876	11.4		6,117	8.0	22,850	11.4
販売費及び一般管理費	1		9,555	10.0		9,092	11.9	18,637	9.3
営業利益又は営業損失( )			1,321	1.4		2,974	3.9	4,212	2.1
営業外収益									
受取利息		38			8		46		
受取配当金		95			56		139		
有価証券売却益		54			92		68		
貸地貸家料		87			92		175		
雑収入		87	362	0.3	59	308	0.4	181	612
営業外費用									
支払利息		159			133		301		
有価証券売却損		15			101		181		
雑支出		52	226	0.2	77	312	0.4	95	578
経常利益又は経常損失( )			1,456	1.5		2,978	3.9	4,246	2.1
特別利益									
前期損益修正益	2	56			3		3		
固定資産売却益	3	494	551	0.6	221	225	0.3	520	524
特別損失									
固定資産売却損	4	60			84		217		
貸倒引当金繰入額		369			335		564		
有価証券等評価損		357	787	0.8	280	700	0.9	688	1,470
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )			1,220	1.3		3,452	4.5	3,300	1.6
法人税、住民税及び事業税		1,106			279		2,112		
法人税等調整額		383	723	0.8	1,512	1,232	1.6	156	1,955
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			497	0.5		2,219	2.9	1,345	0.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			42,340				42,340
連結剰余金減少高							
株主配当金		483				966	
役員賞与金		71	554			71	1,037
中間(当期)純利益			497				1,345
連結剰余金 中間期末(期末)残高			42,283				42,647
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					6,831		
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末残高					6,831		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					42,647		
利益剰余金増加高							
利益剰余金減少高							
1 株主配当金				483			
2 役員賞与金				58			
3 中間純損失				2,219	2,761		
利益剰余金中間期末残高					39,886		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )	1,220	3,452	3,300
2		減価償却費	2,297	1,977	4,640
3		貸倒引当金の増加・ 減少( )額	329	445	249
4		退職給付引当金の 増加・減少( )額	208	71	6
5		役員退職慰労引当金の 増加・減少( )額	185	67	89
6		その他引当金の 増加・減少( )額	5	30	16
7		受取利息及び受取配当金	133	64	186
8		支払利息	159	133	301
9		為替差損・益( )	21	41	30
10		有価証券等評価損	357	280	688
11		有価証券売却損・益( )	38	9	113
12		有形・無形固定資産 除却売却損・益( )	434	137	303
13		売上債権の 減少・増加( )額	14,245	15,084	4,121
14		未成工事支出金の 減少・増加( )額	1,003	1,757	2,123
15		たな卸資産の減少・ 増加( )額	499	72	401
16		仕入債務の増加・ 減少( )額	14,403	7,223	10,448
17		未成工事受入金の増加・ 減少( )額	1,388	1,795	393
18		未払消費税等の増加・ 減少( )額	38	814	95
19		役員賞与の支払額	71	58	71
20		その他の増加・ 減少( )額	1,195	1,099	1,185
		小計	4,280	5,049	5,481
21		法人税等の支払額	3,054	856	4,268
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,225	4,193	1,212

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入れ による支出		709	696	1,717
2 定期預金等の払戻し による収入		312	1,284	1,187
3 有価証券の売却 による収入		97		45
4 投資有価証券の取得 による支出		3,116	957	5,278
5 投資有価証券の売却 による収入		2,574	2,294	4,230
6 貸付金の回収 による収入			6	
7 有形固定資産の取得 による支出		1,819	1,566	3,342
8 有形固定資産の売却 による収入		775	420	848
9 利息及び配当金の受取額		143	64	196
10 利息の支払額		159	133	301
11 その他の増加・ 減少( )額		204	246	277
投資活動による キャッシュ・フロー		2,106	962	4,410
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加・ 減少( )額		2,930	3,309	3,250
2 長期借入れによる収入		1,991	638	3,580
3 長期借入金の返済 による支出		1,955	1,773	3,823
4 社債の買入消却 による支出				1,000
5 自己株式の取得 による支出		11	12	23
6 自己株式の売却 による収入		12		12
7 配当金の支払額		482	482	965
財務活動による キャッシュ・フロー		3,375	4,939	5,469
現金及び現金同等物に係る 換算差額		21	41	30
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		4,277	176	8,637
現金及び現金同等物の 期首残高		36,562	27,924	36,562
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		32,284	28,100	27,924

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 ・株式会社トーエネックサービス</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・株式会社フィルテック</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・株式会社フィルテック</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・株式会社フィルテック</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・株式会社フィルテック</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社 また、当社は(株)中部プラントサービスの議決権の20%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は4,678百万円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は6,152百万円である。 消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は11,028百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「貸地貸家料」は前中間連結会計期間は「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えるため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている「貸地貸家料」は50百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は、金庫株制度により自己株式の取得の増加が想定されるため、当中間連結会計期間より区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」に含めて表示しており、「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」はそれぞれ 18百万円、17百万円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 43,034百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 45,297百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 44,280百万円
2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 酒井電気工事(株) 63百万円 誠和建設(株) 71 (非連結子会社)	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 誠和建設(株) 71百万円 (非連結子会社)	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 誠和建設(株) 71百万円 (非連結子会社)
計 134		
3 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。 受取手形 515百万円		3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 1,251百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 4,445百万円 退職給付費用 694 役員退職慰労引当金繰入額 98 減価償却費 769	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 4,173百万円 退職給付費用 625 役員退職慰労引当金繰入額 67 貸倒引当金繰入額 119 減価償却費 686	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 8,620百万円 退職給付費用 1,299 役員退職慰労引当金繰入額 195 貸倒引当金繰入額 29 減価償却費 1,541
2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 55百万円 償却済債権取立額 1	2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 0百万円 償却済債権取立額 3	2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 償却済債権取立額 3百万円
計 56	計 3	
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 494百万円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 221百万円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 520百万円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 2百万円 構築物 1 機械装置 14 車両運搬具 13 工具器具・備品 26 その他 0	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 2百万円 構築物 5 機械装置 26 車両運搬具 15 工具器具・備品 34 その他 1	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 13百万円 構築物 3 機械装置 1 車両運搬具 65 工具器具・備品 131 その他 1
計 60	計 84	計 217

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金預金勘定 10,981 百万円	現金預金勘定 20,716 百万円	現金預金勘定 19,346 百万円
有価証券勘定 23,060	有価証券勘定 8,688	有価証券勘定 10,469
預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 1,758	預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 1,303	預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 1,891
現金及び現金同等物 32,284	現金及び現金同等物 28,100	現金及び現金同等物 27,924

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>167</td> <td>82</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>128</td> <td>60</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>145</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置	3	2	1	車両運搬具	167	82	85	工具器具・ 備品	128	60	67	合計	300	145	155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>170</td> <td>83</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>134</td> <td>64</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308</td> <td>150</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置	3	2	1	車両運搬具	170	83	87	工具器具・ 備品	134	64	70	合計	308	150	158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>164</td> <td>91</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>147</td> <td>78</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316</td> <td>172</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	3	2	1	車両運搬具	164	91	72	工具器具・ 備品	147	78	69	合計	316	172	143
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置	3	2	1																																																											
車両運搬具	167	82	85																																																											
工具器具・ 備品	128	60	67																																																											
合計	300	145	155																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置	3	2	1																																																											
車両運搬具	170	83	87																																																											
工具器具・ 備品	134	64	70																																																											
合計	308	150	158																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置	3	2	1																																																											
車両運搬具	164	91	72																																																											
工具器具・ 備品	147	78	69																																																											
合計	316	172	143																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 50百万円 1年超 110 計 160	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 53百万円 1年超 117 計 170	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 48百万円 1年超 105 計 153																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 33百万円 減価償却費 相当額 30百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 32百万円 減価償却費 相当額 30百万円 支払利息相当額 3百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 60百万円 減価償却費 相当額 56百万円 支払利息相当額 5百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によってい る。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																				
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,122</td> <td>605</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>211</td> <td>100</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>455</td> <td>334</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,790</td> <td>1,040</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>257 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>707</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>193 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>116 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>27 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置	1,122	605	516	車両運搬具	211	100	111	工具器具・ 備品	455	334	121	合計	1,790	1,040	749	1年内	257 百万円	1年超	450	計	707	受取リース料	193 百万円	減価償却費	116 百万円	受取利息相当額	27 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>861</td> <td>485</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>193</td> <td>98</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>164</td> <td>72</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,237</td> <td>658</td> <td>579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>183 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>536</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>126 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>92 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>18 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	18	1	16	機械装置	861	485	376	車両運搬具	193	98	94	工具器具・ 備品	164	72	91	合計	1,237	658	579	1年内	183 百万円	1年超	352	計	536	受取リース料	126 百万円	減価償却費	92 百万円	受取利息相当額	18 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,159</td> <td>703</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>221</td> <td>116</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>473</td> <td>346</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,853</td> <td>1,166</td> <td>687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>202 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>608</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>369 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>220 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>49 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置	1,159	703	456	車両運搬具	221	116	104	工具器具・ 備品	473	346	126	合計	1,853	1,166	687	1年内	202 百万円	1年超	405	計	608	受取リース料	369 百万円	減価償却費	220 百万円	受取利息相当額	49 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																			
機械装置	1,122	605	516																																																																																																			
車両運搬具	211	100	111																																																																																																			
工具器具・ 備品	455	334	121																																																																																																			
合計	1,790	1,040	749																																																																																																			
1年内	257 百万円																																																																																																					
1年超	450																																																																																																					
計	707																																																																																																					
受取リース料	193 百万円																																																																																																					
減価償却費	116 百万円																																																																																																					
受取利息相当額	27 百万円																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																			
建物	18	1	16																																																																																																			
機械装置	861	485	376																																																																																																			
車両運搬具	193	98	94																																																																																																			
工具器具・ 備品	164	72	91																																																																																																			
合計	1,237	658	579																																																																																																			
1年内	183 百万円																																																																																																					
1年超	352																																																																																																					
計	536																																																																																																					
受取リース料	126 百万円																																																																																																					
減価償却費	92 百万円																																																																																																					
受取利息相当額	18 百万円																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																			
機械装置	1,159	703	456																																																																																																			
車両運搬具	221	116	104																																																																																																			
工具器具・ 備品	473	346	126																																																																																																			
合計	1,853	1,166	687																																																																																																			
1年内	202 百万円																																																																																																					
1年超	405																																																																																																					
計	608																																																																																																					
受取リース料	369 百万円																																																																																																					
減価償却費	220 百万円																																																																																																					
受取利息相当額	49 百万円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,153	5,799	2,645
(2) 債券 国債・地方債等 社債	500	498	1
(3) その他	15,666	11,695	3,970
合計	19,319	17,993	1,326

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,273百万円
MMF・中期国債ファンド	23,060
合計	24,334

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について349百万円減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,904	5,520	2,615
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	999	999	0
(3) その他	14,985	10,773	4,212
合計	18,889	17,293	1,596

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,162百万円
MMF・中期国債ファンド	7,688
合計	8,850

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について120百万円、時価のない株式について146百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,024	5,666	2,641
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	999	999	0
(3) その他	16,391	13,245	3,146
合計	20,416	19,911	505

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,263百万円
MMF・中期国債ファンド	9,469
合計	10,733

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について675百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,331	3,199	95,531		95,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,113	3,113	(3,113)	
計	92,331	6,312	98,644	(3,113)	95,531
営業費用	88,762	5,864	94,626	(417)	94,209
営業利益	3,569	448	4,017	(2,695)	1,321

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,705	2,711	76,416		76,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,617	2,617	(2,617)	
計	73,705	5,329	79,034	(2,617)	76,416
営業費用	74,796	5,184	79,981	(590)	79,391
営業利益又は営業損失( )	1,091	144	947	(2,027)	2,974

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	193,806	6,262	200,069		200,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,039	6,039	(6,039)	
計	193,806	12,302	206,108	(6,039)	200,069
営業費用	185,060	11,506	196,567	(710)	195,856
営業利益	8,745	795	9,540	(5,328)	4,212

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品の販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間2,777百万円、当中間連結会計期間2,276百万円、前連結会計年度5,589百万円であり、提出会社本店の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)									
1株当たり純資産額	579.69円	1株当たり純資産額	553.35円	1株当たり純資産額	588.43円								
1株当たり中間純利益	5.15円	1株当たり中間純損失	22.98円	1株当たり当期純利益	13.92円								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	4.93円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載していない。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 579.69円</td> <td>1株当たり 純資産額 587.82円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 5.15円</td> <td>1株当たり 当期純利益 13.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 4.93円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 12.64円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 579.69円	1株当たり 純資産額 587.82円	1株当たり 中間純利益 5.15円	1株当たり 当期純利益 13.31円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 4.93円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 12.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.18円
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 579.69円	1株当たり 純資産額 587.82円												
1株当たり 中間純利益 5.15円	1株当たり 当期純利益 13.31円												
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 4.93円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 12.64円												

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)		2,219	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)		2,219	
期中平均株式数 (千株)		96,607	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		転換社債2銘柄(額面総額13,988百万円)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(早期退職者の募集について)</p> <p>提出会社は、平成14年9月13日開催の取締役会において、中期的に極めて厳しい経営環境が予想されることから、早期に人員の適正を図るため下記の内容で早期退職者の募集を決議した。</p> <p>1 対象者 満50歳以上で、かつ勤続20年以上の社員 2 募集人員 220名 3 募集期間 平成14年11月1日から平成14年11月15日まで 4 退職日 平成14年11月30日 5 退職加算金 会社都合退職による退職金に、早期退職支援金を加算して支払う</p> <p>その結果、応募者数は528名となり、全員の退職を受け入れることとした。これに伴う早期退職支援金約84億円については、平成15年3月期に特別損失として計上する予定である。</p>	

- (2) 【その他】  
該当事項なし

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		10,452		20,041		18,449	
2 受取手形	3	7,177		5,622		8,885	
3 完成工事未収入金		31,404		28,230		39,618	
4 有価証券		23,060		8,688		10,469	
5 未成工事支出金		15,141		14,457		12,393	
6 材料貯蔵品		1,727		1,711		1,618	
7 商品		112		104		122	
8 繰延税金資産		1,645		2,265		1,327	
9 未収入金		1,758		1,156		1,667	
10 その他		2,395		3,347		2,528	
貸倒引当金		229		291		244	
流動資産合計		94,648	51.0	85,334	49.1	96,834	51.5
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		17,842		17,426		17,346	
(2) 土地		25,503		25,379		25,492	
(3) その他		2,892		2,852		3,234	
計		46,238		45,658		46,073	
2 無形固定資産		706		757		820	
3 投資等							
(1) 投資有価証券		19,435		17,623		20,342	
(2) 繰延税金資産		21,664		22,359		21,414	
(3) その他		4,552		3,906		4,092	
貸倒引当金		1,731		1,893		1,636	
計		43,921		41,996		44,213	
固定資産合計		90,866	49.0	88,411	50.9	91,106	48.5
資産合計		185,515	100	173,746	100	187,941	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	支払手形	13,324		10,262		11,843			
2	工事未払金	17,848		17,955		23,727			
3	短期借入金	8,440		4,810		8,090			
4	未払金	1,753		1,623		1,964			
5	未払費用	5,791		4,938		5,135			
6	未払法人税等	985		195		746			
7	未成工事受入金	8,822		9,645		7,859			
8	完成工事補償引当金	217		164		195			
9	その他	1,620		1,054		1,710			
	流動負債合計		58,804	31.7		50,650	29.2	61,274	32.6
固定負債									
1	転換社債	14,988		13,988		13,988			
2	退職給付引当金	55,900		55,993		56,090			
3	役員退職慰労引当金	477		621		562			
4	その他	6		9		9			
	固定負債合計		71,371	38.5		70,612	40.6	70,649	37.6
	負債合計		130,176	70.2		121,263	69.8	131,924	70.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		7,680	4.1			7,680	4.1	
資本準備金		6,831	3.7			6,831	3.6	
利益準備金		1,639	0.9			1,639	0.9	
その他の剰余金								
1 任意積立金		38,692				38,692		
2 中間(当期)未処分利益		1,262				1,476		
その他の剰余金合計		39,955	21.5			40,169	21.4	
その他有価証券評価差額金		769	0.4			292	0.2	
自己株式						11	0.0	
資本合計		55,338	29.8			56,017	29.8	
資本金				7,680	4.4			
資本剰余金								
1 資本準備金				6,831				
資本剰余金合計				6,831	3.9			
利益剰余金								
1 利益準備金				1,639				
2 任意積立金				38,821				
3 中間未処理損失				1,540				
利益剰余金合計				38,920	22.4			
その他有価証券評価差額金				925	0.5			
自己株式				24	0.0			
資本合計				52,483	30.2			
負債資本合計		185,515	100	173,746	100	187,941	100	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		92,223		73,574		193,337	
兼業事業売上高		3,244		2,590		6,329	
売上高計		95,468	100	76,164	100	199,666	100
売上原価							
完成工事原価		82,272		68,329		172,256	
兼業事業売上原価		2,998		2,380		5,853	
売上原価計		85,271	89.3	70,710	92.8	178,110	89.2
売上総利益							
完成工事総利益		9,950		5,245		21,081	
兼業事業総利益		246		209		475	
売上総利益計		10,196	10.7	5,454	7.2	21,556	10.8
販売費及び一般管理費		9,301	9.8	8,921	11.8	18,232	9.1
営業利益又は営業損失( )		895	0.9	3,466	4.6	3,324	1.7
営業外収益							
受取利息		22		7		29	
その他		386		346		672	
営業外収益計		408	0.4	354	0.5	701	0.3
営業外費用							
支払利息		77		54		142	
社債利息		77		72		149	
その他		67		178		274	
営業外費用計		221	0.2	305	0.4	567	0.3
経常利益又は経常損失( )		1,082	1.1	3,418	4.5	3,458	1.7

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
前期損益修正益		56		3		3	
固定資産売却益	1	494		221		520	
特別利益計		551	0.6	225	0.3	524	0.2
特別損失							
固定資産売却損		16		13		41	
貸倒引当金繰入額		368		205		562	
有価証券等評価損		357		279		688	
特別損失計		741	0.8	498	0.6	1,292	0.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )		892	0.9	3,691	4.8	2,690	1.3
法人税、住民税及び 事業税		924		92		1,800	
法人税等調整額		337	0.6	1,425	1.7	112	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		305	0.3	2,357	3.1	1,003	0.5
前期繰越利益		956		816		956	
中間配当額						483	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )		1,262		1,540		1,476	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債・その他に含めて計上している。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上流動資産・その他に含めて計上している。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <p>酒井電気工事(株) 63百万円</p> <p>誠和建設(株) 71 (非連結子会社)</p> <hr/> <p>計 134</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <p>誠和建設(株) 71百万円 (非連結子会社)</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <p>誠和建設(株) 71百万円 (非連結子会社)</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 29,780百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 30,909百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 30,387百万円</p>
<p>3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 497百万円</p>		<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,250百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 494百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 221百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 520百万円</p>
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 881百万円</p> <p>無形固定資産 96百万円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 831百万円</p> <p>無形固定資産 85百万円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,793百万円</p> <p>無形固定資産 206百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,191</td> <td>5,502</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,082</td> <td>1,727</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4,231</td> <td>2,492</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,505</td> <td>9,722</td> <td>5,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	8,191	5,502	2,688	車両運搬具	3,082	1,727	1,355	工具器具・備品	4,231	2,492	1,738	計	15,505	9,722	5,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,718</td> <td>5,236</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,871</td> <td>1,713</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,880</td> <td>2,444</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,472</td> <td>9,394</td> <td>5,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1	0	1	機械装置	7,718	5,236	2,482	車両運搬具	2,871	1,713	1,157	工具器具・備品	3,880	2,444	1,436	計	14,472	9,394	5,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,769</td> <td>6,114</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,284</td> <td>1,982</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4,518</td> <td>2,880</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,572</td> <td>10,976</td> <td>5,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	8,769	6,114	2,654	車両運搬具	3,284	1,982	1,301	工具器具・備品	4,518	2,880	1,638	計	16,572	10,976	5,595
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置	8,191	5,502	2,688																																																															
車両運搬具	3,082	1,727	1,355																																																															
工具器具・備品	4,231	2,492	1,738																																																															
計	15,505	9,722	5,782																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物	1	0	1																																																															
機械装置	7,718	5,236	2,482																																																															
車両運搬具	2,871	1,713	1,157																																																															
工具器具・備品	3,880	2,444	1,436																																																															
計	14,472	9,394	5,077																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置	8,769	6,114	2,654																																																															
車両運搬具	3,284	1,982	1,301																																																															
工具器具・備品	4,518	2,880	1,638																																																															
計	16,572	10,976	5,595																																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,176</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,355 百万円	1年超	3,820	計	6,176	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,893 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,393</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,893 百万円	1年超	3,499	計	5,393	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,152 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,952</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,152 百万円	1年超	3,800	計	5,952																																														
1年内	2,355 百万円																																																																	
1年超	3,820																																																																	
計	6,176																																																																	
1年内	1,893 百万円																																																																	
1年超	3,499																																																																	
計	5,393																																																																	
1年内	2,152 百万円																																																																	
1年超	3,800																																																																	
計	5,952																																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,548 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,548 百万円	減価償却費相当額	1,314 百万円	支払利息相当額	198 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,379 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>166 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,379 百万円	減価償却費相当額	1,171 百万円	支払利息相当額	166 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,570 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>385 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,026 百万円	減価償却費相当額	2,570 百万円	支払利息相当額	385 百万円																																														
支払リース料	1,548 百万円																																																																	
減価償却費相当額	1,314 百万円																																																																	
支払利息相当額	198 百万円																																																																	
支払リース料	1,379 百万円																																																																	
減価償却費相当額	1,171 百万円																																																																	
支払利息相当額	166 百万円																																																																	
支払リース料	3,026 百万円																																																																	
減価償却費相当額	2,570 百万円																																																																	
支払利息相当額	385 百万円																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 572.57円	1株当たり純資産額 543.35円	1株当たり純資産額 579.75円								
1株当たり中間純利益 3.16円	1株当たり中間純損失 24.40円	1株当たり当期純利益 10.38円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たりの中間純利益が減少しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載していない。  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10.03円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 572.57円</td> <td>1株当たり 純資産額 579.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 3.16円</td> <td>1株当たり 当期純利益 9.88円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり中 間純利益につ いては、転換社 債の潜在株式 を調整した計 算により1株 当たりの中間 純利益が減少 しないため記 載していない。</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 9.58円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前会計年度	1株当たり 純資産額 572.57円	1株当たり 純資産額 579.25円	1株当たり 中間純利益 3.16円	1株当たり 当期純利益 9.88円	潜在株式調整 後1株当たり中 間純利益につ いては、転換社 債の潜在株式 を調整した計 算により1株 当たりの中間 純利益が減少 しないため記 載していない。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 9.58円	
前中間会計期間	前会計年度									
1株当たり 純資産額 572.57円	1株当たり 純資産額 579.25円									
1株当たり 中間純利益 3.16円	1株当たり 当期純利益 9.88円									
潜在株式調整 後1株当たり中 間純利益につ いては、転換社 債の潜在株式 を調整した計 算により1株 当たりの中間 純利益が減少 しないため記 載していない。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 9.58円									

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)		2,357	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)		2,357	
期中平均株式数 (千株)		96,607	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		転換社債2銘柄(額面総額13,988百万円)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(早期退職者の募集について)</p> <p>当社は、平成14年9月13日開催の取締役会において、中期的に極めて厳しい経営環境が予想されることから、早期に人員の適正を図るため下記の内容で早期退職者の募集を決議した。</p> <p>1 対象者 満50歳以上で、かつ勤続20年以上の社員</p> <p>2 募集人員 220名</p> <p>3 募集期間 平成14年11月1日から平成14年11月15日まで</p> <p>4 退職日 平成14年11月30日</p> <p>5 退職加算金 会社都合退職による退職金に、早期退職支援金を加算して支払う</p> <p>その結果、応募者数は528名となり、全員の退職を受け入れることとした。これに伴う早期退職支援金約84億円については、平成15年3月期に特別損失として計上する予定である。</p>	

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成14年11月19日
中間配当金総額	482,961,005円
1株当たりの額	5円
中間配当支払開始日	平成14年12月10日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |    |                     |   |                              |               |
|----|---------------------|---|------------------------------|---------------|
| 1. | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第84期)  | 自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日提出  |
| 2. | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第12号及び第19号(早期退職者募集に伴う退職支<br>援金を特別損失として計上する予定)に基づく臨<br>時報告書 |                              | 平成14年11月19日提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 中間監査報告書

平成13年12月18日

株式会社 トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員  
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トーエネック及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社 トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員  
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トーエネック及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成13年12月18日

株式会社 トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員  
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トーエネックの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社 トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員  
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トーエネックの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。